



2021年12月13日

各 位

会 社 名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 CEO 金子 和斗志
(東証第一部 コード番号：2198)
問 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 永島 和也
T E L 050-3539-1122

タメニー株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、結婚相談所の老舗『パートナーエージェント』を全国展開している、タメニー株式会社との資本業務提携を行うことを決議しましたので、お知らせします。

記

1. 資本業務提携の背景

当社は、2021年10月25日付け『子会社の設立に関するおしらせ』でご案内のとおり、結婚仲介事業（以下婚活事業といいます）を行う、ララ・クール株式会社を設立し、婚姻組数を増やし、日本の社会的課題である出生率の低下に歯止めを掛ける強い想いで、事業を開始しています。

今回はララ・クール株式会社の婚活事業を早期に立ち上げ、軌道に乗せる為に、業界老舗『パートナーエージェント』を運営するタメニー株式会社との資本業務提携の契約に至りました。

タメニー株式会社は、婚活業界大手である株式会社リクルートマーケティングパートナーズが運営する『ゼクシー縁結びエージェント』の創業立ち上げをサポートする等の実績もあり、最適なパートナーと判断致しました。

2. 資本提携の概要

当社は、タメニー株式会社が2021年12月29日付、第三者割当増資で発行する新株3,191,400株の内、1,063,800株を引受け。（本第三者割当増資後の発行済株式総数における当社の持ち株割合4.26%）

3. 業務提携の概要

- (1) ララ・クール株式会社は、今後2年間に渡り、婚活事業に係る、営業施策・会員獲得・会員サポート各種及び人材育成等に関し、タメニー株式会社より役務提供を受ける。
- (2) ララ・クール株式会社はタメニー株式会社が運営する新結婚相談所SOAIとデータ連携する。また、SOAIを活用し、婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォームである『コネクトシップ』ともデータ連携をする。

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1)名称	タメニー株式会社		
(2)所在地	東京都品川区大崎一丁目20番3号		
(3)代表者	代表取締役社長 佐藤茂		
(4)事業内容	婚活事業、カジュアルウェディング事業、テック事業、ライフスタイル事業、法人・自治体向け事業		
(5)資本金	996百万円		
(6)設立年月	2004年6月		
(7)発行済株式数	21,790,600株		
(8)決算期	3月期		
(9)従業員数	連結481名		
(10)主要取引先	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ エン婚活エージェント株式会社 株式会社メイテック 株式会社メイテックフィルダーズ		
(11)主要取引銀行	みずほ銀行、商工中金、三井住友銀行		
(12)大株主及び持株比率	佐藤茂	13.96%	
	小林正樹	2.02%	
	高梨雄一朗	1.83%	
	貝瀬雄一	1.79%	
	BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY	1.33%	
(13)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項ありません	
	人的関係	該当事項ありません	
	取引関係	取引関係ありません	
	関連当事者への 該当事項	該当事項ありません	
(14)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産	978,676千円	1,025,751千円	△399,514千円
連結総資産	3,382,761千円	5,748,251千円	5,067,761千円
1株当たり連結純資産	96.39円	97.81円	△24.65円
連結売上高	4,151,787千円	8,187,214千円	4,429,199千円
連結営業利益	216,364千円	78,226千円	△2,176,242千円
連結経常利益	208,289千円	41,537千円	△2,089,610千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	90,102千円	2,640千円	△2,316,088千円
1株当たり連結当期純利益	8.99円	0.25円	△202.70円
1株当たり配当金	0.0円	0.0円	0.0円

(注)上記表は、別途記載のある場合を除き、2021年9月30日現在におけるものです。

5. 日程

(1)取締役会決議	2021年12月13日
(2)資本業務提携契約日	2021年12月13日
(3)株式取得日	2021年12月29日(予定)

6. 今後の見通し

本件資本業務提携による当連結会計年度(2022年10月期)の当社連結業績への影響につきましては軽微と見込んでおりますが、開示すべき事項が発生いたしましたら、速やかに開示いたします。

以上